

平成 25 年度 地産地消推進状況報告

平成 22 年 3 月に呂南町における地産地消推進の基本的なルールを定めた「呂南町地産地消推進条例」を施行してから、4 年が経過した。本報告は、呂南町地産地消推進条例第 8 条第 2 項の規定に基づいて、地産地消推進状況の平成 25 年度実績についてまとめたものである。

I 取り組みの成果

1. 重点推進項目

(1) 学校給食

①平成 25 年度実態調査

学校給食における町内産品の使用実態について、納入伝票のデータを基に実施

②金額ベース

単位：千円

品 目	H 2 5			H 2 4		
	仕入金額	うち町内産	町内産使用率	仕入金額	うち町内産	町内産使用率
米	4,019	4,019	100.0 %	4,217	4,213	99.9 %
野菜・果樹	11,302	3,077	27.2 %	7,270	3,127	43.0 %
牛 肉	1,641	1,577	96.1 %	1,609	1,609	100.0 %
豚 肉	1,614	1,400	86.7 %	1,015	1,015	100.0 %
鶏 肉	2,046	—	0.0 %	1,617	—	0.0 %
たまご	534	381	71.3 %	308	308	100.0 %
小 計	21,156	10,454	49.4 %	16,036	10,272	64.1 %
牛乳・乳製品	8,218	—	0.0 %	8,278	—	0.0 %
冷凍・加工品	19,791	163	0.8 %	24,463	160	0.7 %
合 計	49,165	10,617	21.6 %	48,777	10,432	21.4 %

※表中の記号… 0：単位未満、—：該当なし

平成 25 年度 地産地消推進状況報告

①重量ベース

単位：kg

品 目	H 2 5			H 2 4		
	仕入重量	うち町内産	町内産使用率	仕入重量	うち町内産	町内産使用率
米	11,443	11,443	100.0 %	11,875	11,873	100.0 %
野菜・果樹	27,572	11,360	41.2 %	24,074	11,964	49.7 %
牛 肉	587	551	93.9 %	561	561	100.0 %
豚 肉	1,269	1,057	83.3 %	855	855	100.0 %
鶏 肉	1,478	－	0.0 %	1,176	－	0.0 %
たまご	1,159	1,011	87.2 %	956	956	100.0 %
合 計	43,508	25,422	58.4 %	39,497	26,209	66.4 %

※表中の記号… 0：単位未満、－：該当なし

◎ 野菜・果物の納入割合

		H 2 5			H 2 4		
		農家・組合	産直市	商 店	農家・組合	産直市	商 店
金額(千円)		1,768	1,178	8,356	2,579	937	3,754
	割合	15.6 %	10.4 %	73.9 %	35.5 %	12.9 %	51.6 %
重量(kg)		6,112	5,039	16,421	8,125	4,411	11,538
	割合	22.2 %	18.3 %	59.6 %	33.8 %	18.3 %	47.9 %

※表中の記号… 0：単位未満、－：該当なし

② 学校給食の現状分析

- ・ 地元の新鮮な野菜で給食の食材をできるだけ多く賄うことを目標に、地元産農産物の活用に取り組んでいる。
- ・ 町内 2 施設の仕入れ産物の調整及び町内産率の平準化等を図るため、学校給食メニューの統一化も視野に入れた検討を継続して行う必要があると考える。
- ・ 県の調査結果では、町の地場産物活用割合は、55.5%で県平均51.0%を上回ってはいるが、平成 24 年度と比較した場合は減少している。この活用割合は、特定期間の野菜類の地元産調達の有無の影響が大であると分析し、より一層、生産者の「給食ファン」を増やし食材提供農家の増加に努めていきたい。

平成 25 年度 地産地消推進状況報告

(2) 木材利用

① 公共建築物での町産材利用

新築の公共建築物 6 施設のうち 3 施設において構造材等の一定割合について、県産材・町産材使用を指定し、施設の建設を実施した。

《平成 25 年度新築の公共施設の木材利用状況》

施設名	延床面積 (㎡)	木材使用量 (m ³)			備 考
		全 体	うち県産材	うち町産材	
日貫若者定住住宅 2 号棟	152.30	35.46	28.45	28.45	構造材は町産材 80%以上を指定
阿須那保育所	441.20	103.60	83.80	50.20	構造材・造作材は県産材を 70%以上指定 そのうち町産材 50%以上を指定
山村開発センター	1523.96	329.11	292.16	292.16	構造材は米松集成材以外は、町産材を指定

② バイオマス活用に向けた木材利用

平成 25 年度も木材のバイオマス活用に向けた取り組みとして、林地残材搬出支援実験事業を引き続き実施し、新たに 3 名が登録され 113 t を搬出。

(3) 堆肥活用

① 循環型農業の確立を図るため町内産堆肥利用

平成 25 年度も循環型農業支援事業に向けた取り組みとして、町内産堆肥の購入費用の一部を助成し、有機農業を推進し、3,997 t、4,651 千円を助成。また、飼料用稲作付圃場への堆肥散布により、地域で産出される牛糞堆肥を地域内の圃場へ還元した。飼料用稲作付面積は 56 ha、1,128 t の堆肥を散布した。

平成 25 年度 地産地消推進状況報告

Ⅱ 活動状況

1. 地産地消推進本部

(1) 地産地消推進本部(庁議)

開催日	内 容
8 月 19 日	・地産地消推進に関する状況の取りまとめ及び公表について確認 平成 24 年度の状況の確認

2. 地産地消推進協議会

(1) 専門部会

① 学校給食部会

開催日	会議名等	内 容	関係者
7 月 22 日 ～ 7 月 23 日	第 1 回部会	地産食材活用（冷凍加工）事業の実施	学校給食会 栄養教諭
7 月 29 日 ～ 7 月 30 日	第 2 回部会	地産食材活用（冷凍加工）事業の実施	学校給食会 栄養教諭
3 月 25 日	第 3 回部会	学校給食連絡会 ・学校からの意見、要望について ・地産食材活用の給食メニューの統一について	学校教育課 学校給食会 栄養教諭

平成 25 年度 地産地消推進状況報告

② 木材利用部会

開催日	会議名等	内 容
4 月 17 日	公共建築における地域材利用の取組視察	安来市における公共建築における地域材利用の取組み
5 月 15 日	第 1 回部会	・バイオマス関連について ・邑南の木の家づくり助成事業の要綱改正 ・林地残材搬出支援事業について ・地域プロジェクトについて ・木材供給体制整備について
6 月 19 日	木材利用セミナー	・『大規模木造耐火建築プロジェクトについて』 山形県南陽市 副市長 安達正司 外 ・『近年の木造建築物の傾向と課題』 株式会社シェルター 取締役営業開発部長 安達広幸
6 月 27 日	第 2 回部会	・銘建工業（真庭市）・キプロ（井原市） 製品検査報告 ・木材利用セミナー（広島会場） 報告 ・木材資源状況について
6 月 29 日	しまね木造塾	・『意匠・計画』木造の必然性と普遍性について 五十嵐 淳【株式会社五十嵐淳建築設計事務所代表】 ・『木質構造』変遷する木材利用技術～杉の木造需要拡大～ 飯村 豊【宮崎県木材利用技術センター所長】
9 月 5 日	第 3 回部会	・町産材の販売について
9 月 21 日	しまね木造塾	・『伝統技術』鋳なみ はいけん 渡部 孝幸【一級建築士事務所ゆまにてく主宰】 ・『施工』塗り壁のある風景 小林 澄夫【左官教室元編集長】
10 月 19 日	しまね木造塾	・木造の伝統と文化の継承 六車 誠二【六車建築設計事務所主宰】 ・木造建築の未来への可能性 腰原 幹雄 【東京大学生産研究所人間・社会系部門特任助教】
10 月 31 日	第 4 回部会	・今後の協議会の進め方について

平成 25 年度 地産地消推進状況報告

② 木材利用部会

開催日	会議名等	内 容
10 月 19 日	しまね木造塾	・『防火』木造建築の防耐火性能 ～伝統木造から耐火木造まで～ 安井 昇【桜設計集団代表】
12 月 19 日	第 5 回部会	・部会方式による検討 木材の流通（安定供給）について 木材の利用拡大及びPRについて
12 月 21 日	しまね木造塾	・『林業』木造建築と木質材料のこれからを “林業”を軸に考える 青井 秀樹 【独立行政法人森林総合研究所 企画部チーム長 木材利用動向分析担当】
1 月 18 日 ～ 1 月 19 日	島根 ふるさとフェア	・島根ふるさとフェア 2014 に出展 神々の国しまねの木のコーナーで島根県産木材、邑南町産木材、間伐材を使った商品等の販売を行う。
2 月 27 日	第 6 回部会	・島根ふるさとフェア 2014 の活動報告 ・部会方式による検討 木材の流通（安定供給）について 木材の利用拡大及びPRについて ・平成 26 年度事業計画について